

【参考】ギャンブル等依存症等関連データ (各種調査結果等)

令和6年8月

大阪府・大阪市

目 次

スライド

I	ギャンブル等依存症関連データ	1
II	ギャンブル等依存に対する支援や相談をめぐる状況	2
III	その他依存症の状況	10
IV	依存症治療拠点機関、専門医療機関一覧	12
	参考：公営ギャンブル等におけるインターネット投票比率	13

I ギャンブル等依存症関連データ

(1) 府内相談拠点のギャンブル等依存症相談者数（実数）

相談拠点名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大阪府こころの健康総合センター	191人	179人	231人	238人	295人
大阪府保健所・中核市保健所 (東大阪市は保健センター)	156人	130人	167人	206人	216人
小 計	347人	309人	398人	444人	511人
大阪市こころの健康センター	241人	121人	188人	240人	218人
堺市こころの健康センター	121人	117人	147人	163人	165人
合 計	709人	547人	733人	847人	894人

(2) 府内依存症専門医療機関のギャンブル等依存症受診者数（実数）

※府内依存症専門医療機関の一覧はスライド10を参照。

相談拠点名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
外来受診者総数	507人	774人	448人	504人	662人
(うち新規受診者数)	274人	287人	285人	319人	381人
入院者総数	4人	2人	6人	6人	2人
依存症専門医療機関 (ギャンブル等依存症に限る)	5か所	6か所	6か所	6か所	7か所

(3) ギャンブル等依存が疑われる人等の推計値

SOGS	割合	参考推計値
5点以上	ギャンブル等依存が疑われる人 ⇒ 2.0%	約15万人
3～4点	ギャンブル等依存のリスクがある人 ⇒ 1.9%	約14.3万人

【出典】<調査①>をもとに大阪府作成

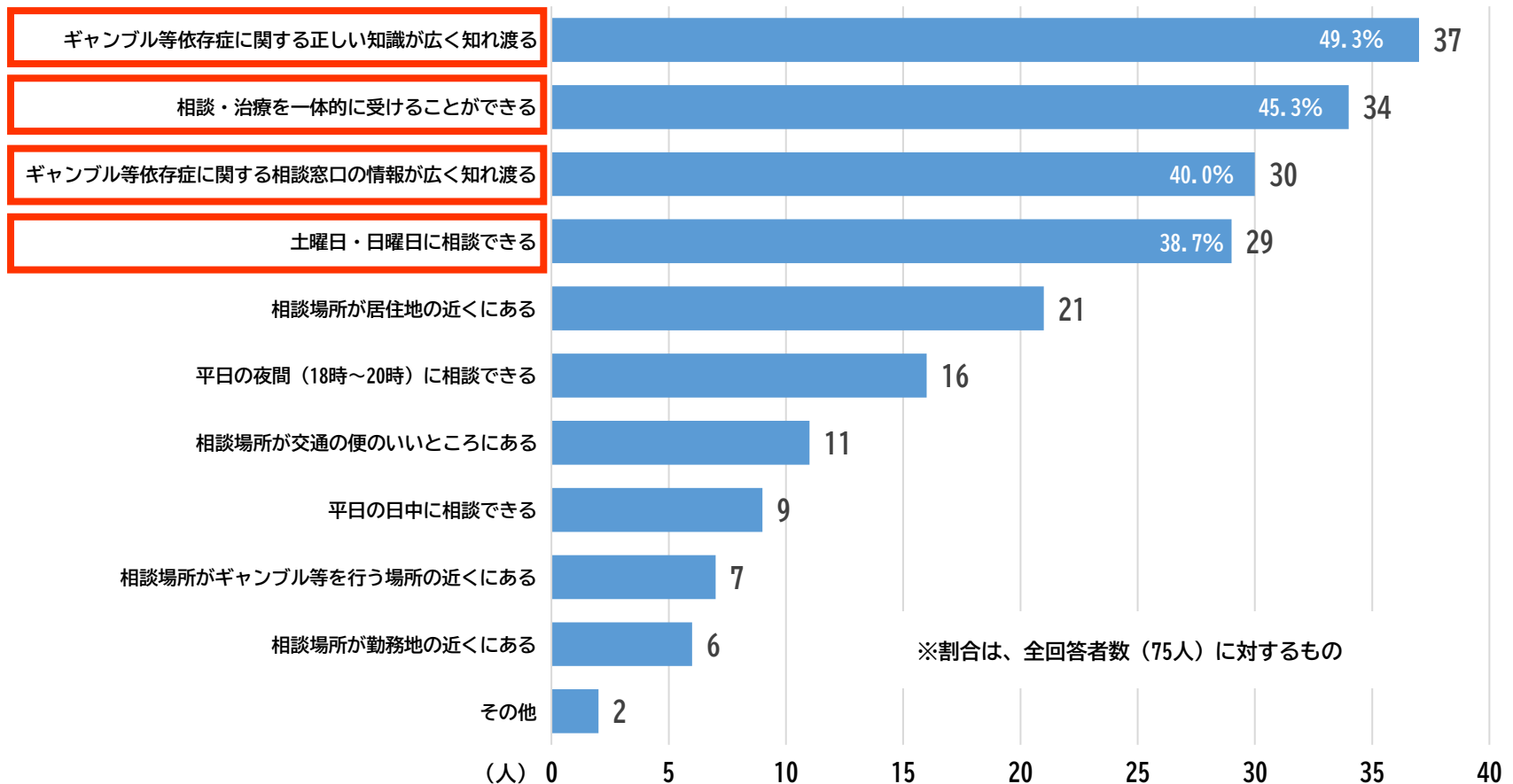
※出典元の<調査①～③>の概要は、スライド9を参照（以下同じ）

Ⅱ ギャンブル等依存に対する支援や相談を巡る状況

(1) ギャンブル等の問題で困った時に相談しやすくするために重要なもの（複数回答可）

- 「ギャンブル等依存症に関する正しい知識が広く知れ渡る」（全回答者の49.3%）が最も多く、次いで、「相談・治療を一体的に受けることができる」（同45.3%）、「ギャンブル等依存症に関する相談窓口の情報が広く知れ渡る」（同40.0%）、「土曜日・日曜日に相談できる」（同38.7%）の順で多かった。（図表1）

図表1 相談しやすくするために重要なもの（複数回答）



Ⅱ ギャンブル等依存に対する支援や相談を巡る状況

(2) ギャンブル等の問題への支援に関する意見・要望等（自由記述項目）

- 意見や要望等について主なものをまとめると、「相談体制や医療体制等の拡充に関すること」、相談機関や医療機関の周知に関すること、「ギャンブル等依存症の啓発に関すること」、「依存症の教育に関すること」の4つとなった。(図表2)

図表2 ギャンブル等の問題への支援に関する意見・要望等まとめ

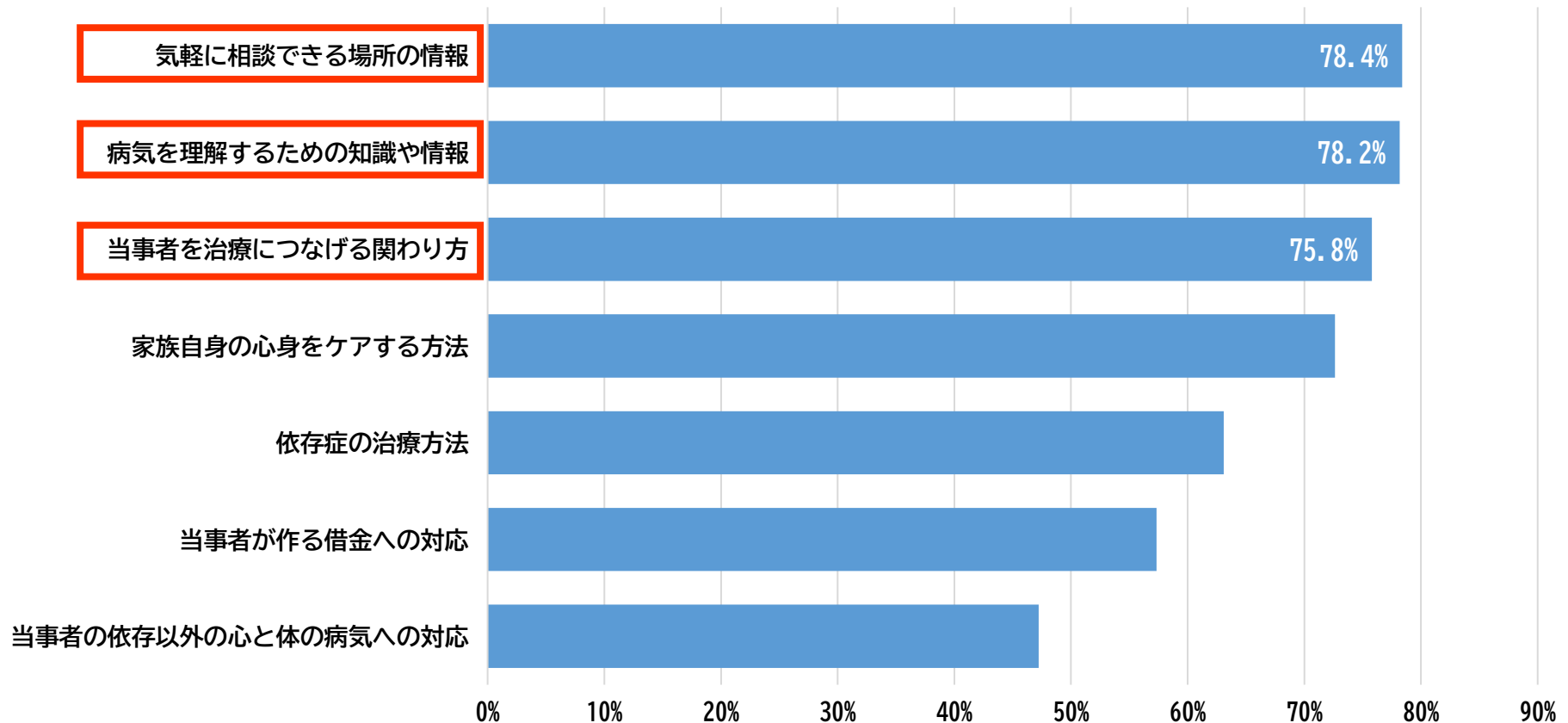
相談機関等の拡充に関すること	<ul style="list-style-type: none">● 気軽にカウンセリングを受ける（話を聞いてもらえる）場がほしい● 希望する時間に相談に乗ってもらえる場がほしい● ギャンブル等依存症に特化したカウンセリング機関の設置● 土日に関係できる場所を増やしてほしい● 日曜日でも医療機関のミーティングを開催してほしい● 電話やLINEでも相談に乗ってほしい● 住んでいる市町村で相談できて治療までしたい● アルコールやうつ病と比べて、気軽に相談できる場が少ない● 無料であると助かる● 社会資源の活動の活発化が求められる
相談機関や医療機関の周知に関すること	<ul style="list-style-type: none">● どこに相談すればいいのか情報がない● 相談場所や医療機関を新聞・テレビ等で世間に広く知れ渡るようにしてほしい● テレビ、新聞等で広く注意喚起を促し相談窓口を広める
ギャンブル等依存症の普及啓発に関すること	<ul style="list-style-type: none">● ギャンブル等依存症への正しい理解が広まってほしい● TVやCM等を利用して依存症に関して、広く知れ渡るようにすべき● 本人は病気であることに気づいていないことが多いため、気づきが与えられる機会が必要
依存症の教育に関すること	<ul style="list-style-type: none">● 教育現場で依存症に関して教える必要がある● 依存症に関して、学校で授業があってもいいのではないかな。

Ⅱ ギャンブル等依存に対する支援や相談を巡る状況

(3) 依存問題を抱える家族が要望する支援策や行政に期待すること

- 「気軽に相談できる場所の情報」の割合が最も高く（78.4%）、次いで、「病気を理解するための知識や情報」（78.2%）、「当事者を治療につなげる関わり方」（75.8%）の割合で高かった。（図表3）

図表3 家族の要望する支援策や情報



※ 報告書は「公的相談機関に訪した者」と「家族向け自助グループ有志」のグループに分けて記載

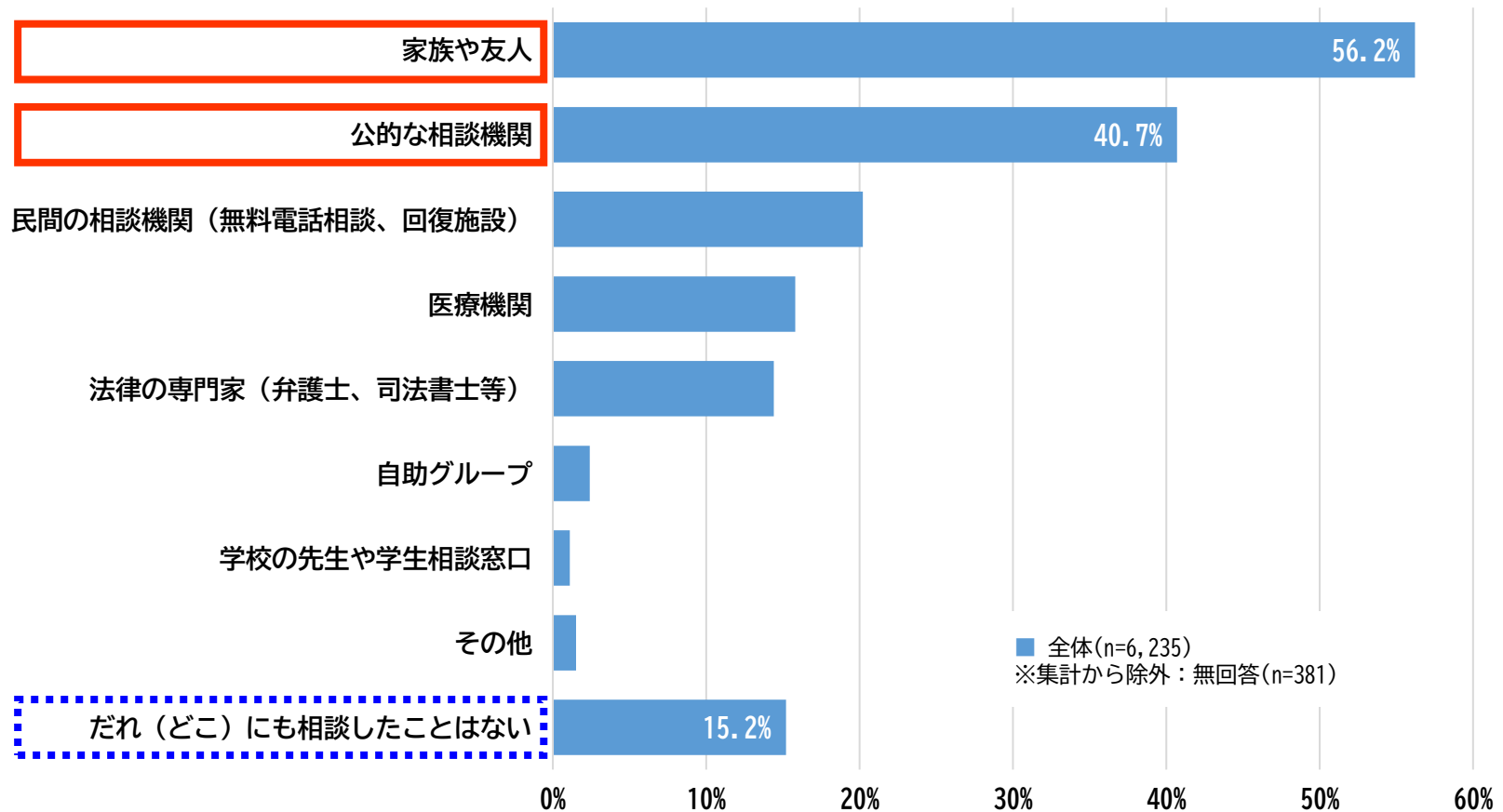
【出典】 <調査②>調査B（当事者家族向け）をもとに大阪府作成

Ⅱ ギャンブル等依存に対する支援や相談を巡る状況

(4) 家族や重要な他者のギャンブル等問題と相談先

- ▶ ギャンブル等のことで困った時の相談先としては、「家族や友人」を選択した回答者が最も多く（50.8%）、次いで「公的な相談機関」が40.7%であった。一方、全体の15.2%は「だれ（どこ）にも相談しない」と回答した。（図表4）

図表4 家族や重要な他者のギャンブル等問題と相談先



Ⅱ ギャンブル等依存に対する支援や相談を巡る状況

(5) 公的相談機関等につながるまでに要した期間

- 当事者向け調査では、ギャンブルの問題に気づいてから自助グループにつながるまで5年以上の年月が経過していた（図表5①）。
- 当事者家族向け調査では、公的相談機関または自助グループにつながるまで5年近い年月が経過していた（図表5②）
- 当事者、当事者家族いずれも公的相談機関等につながるまでの期間が長期に及んでおり、より早期に参加できる環境づくりが必要。

図表5 問題に気づいてからGAや家族会等につながるまでの期間

《①当事者向け調査》

	公的相談機関 (n=29)	自助グループ (n=132)
平均値	47.6か月	63.1か月
中央値	6か月	36か月
範囲	1～175か月	0～380か月

《②当事者家族向け調査》

	公的相談機関 (n=42)	自助グループ (n=334)
平均値	58.2か月	55.5か月
中央値	24か月	24か月
範囲	0～300か月	0～619か月

【参考】

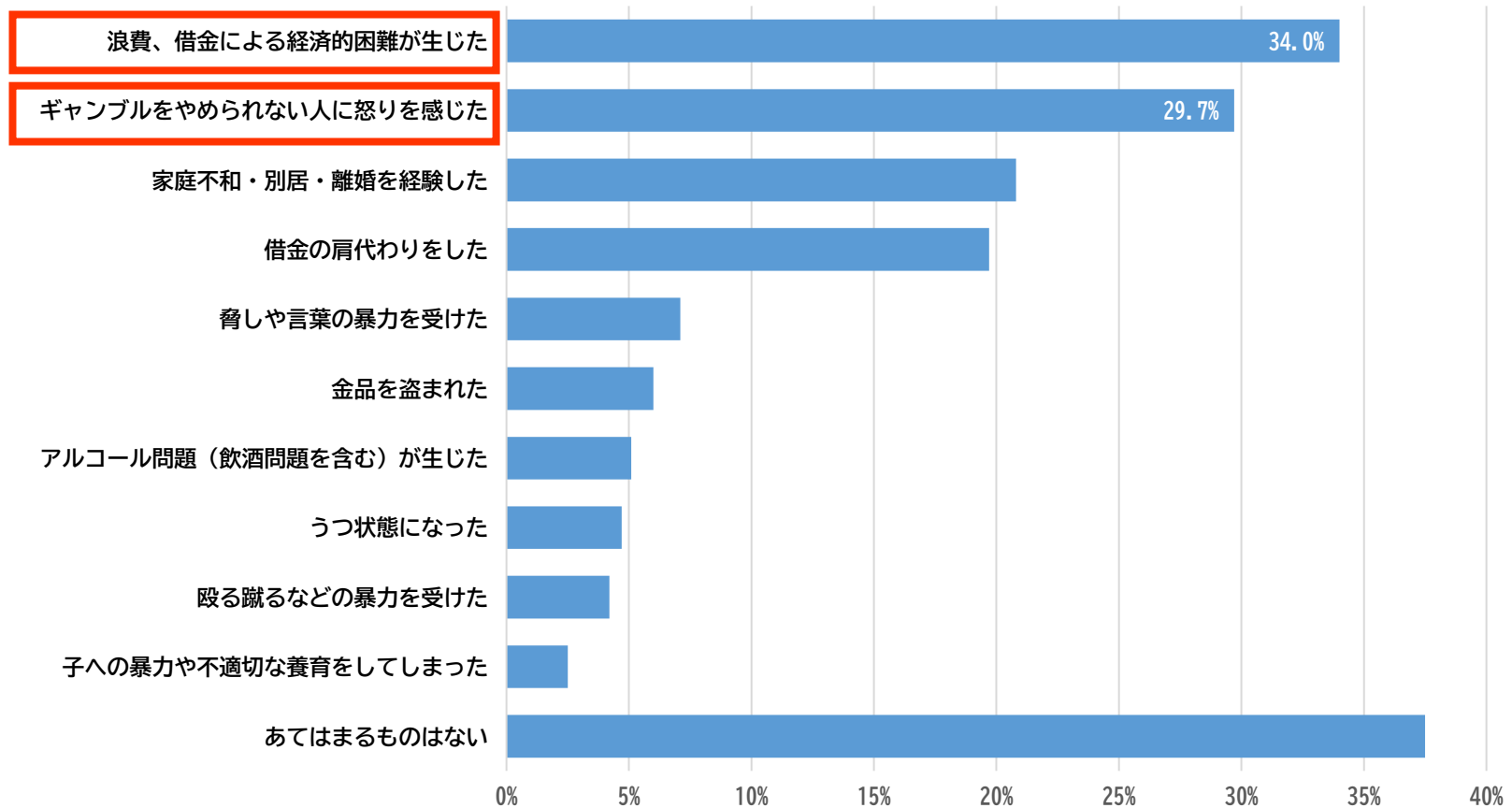
- ・報告書には、「公的相談機関」と「自助グループ」で分けているものの、比較する目的で調査は行われていないと記載
- ・公的相談機関：調査票を受け取った場所を「精神保健福祉センターおよび保健所経由で受け取った」と回答
- ・自助グループ：調査票を受け取った場所を「GAの会場または精神保健福祉センターで開催のGAで受け取った」と回答

Ⅱ ギャンブル等依存に対する支援や相談を巡る状況

(6) 家族や重要な他者のギャンブル等問題から受けた影響

- ▶ 家族や重要な他者にギャンブル等問題がある（あった）と回答した者において、受けた影響として回答が多かったものは、「浪費、借金による経済的困難が生じた」34.0%、「ギャンブルをやめられない人に怒りを感じた」29.7%であった。（図表6）

図表6 家族や重要な他者のギャンブル等問題から受けた影響



I ギャンブル等依存に対する支援や相談を巡る状況

(7) ギャンブル等依存が疑われる者と希死念慮

- SOGSの得点区別に「これまで自殺したいと考えたことがありますか」との質問への回答割合を比較したところ、ギャンブル等依存が疑われる者の群では、希死念慮を有する割合が有意に高かった（図表7）。
- SOGSの得点区別に自殺未遂の有無に関する質問への回答割合を比較したところ、ギャンブル等依存が疑われる者の群では自殺企図を経験した割合が有意に高かった（図表8）。

図表7 ギャンブル等依存と希死念慮

		n	希死念慮		
			なし	あり	
全	体	人数 (割合)	7,364 (100.0%)	5,701 (77.4%)	1,663 (22.6%)
SOGS	5点未満	人数 (割合)	7,206 (100.0%)	5,606 (77.8%)	1,600 (22.2%)
	5点以上	人数 (割合)	158 (100.0%)	95 (60.1%)	63 (39.9%)

※集計から除外
 答えたくない (n=554)、無回答 (n=97)、回答不備・設問内矛盾 (n=208)

図表8 ギャンブル等依存と自殺企図

		n	自殺企図		
			なし	あり	
全	体	人数 (割合)	7,721 (100.0%)	7,504 (97.2%)	217 (2.8%)
SOGS	5点未満	人数 (割合)	7,560 (100.0%)	7,352 (97.2%)	208 (2.8%)
	5点以上	人数 (割合)	161 (100.0%)	152 (94.4%)	9 (5.6%)

※集計から除外
 答えたくない (n=202)、無回答 (n=86)、回答不備 (n=214)

引用元調査の概要

<調査①> 「大阪府民の健康と生活に関する調査」の概要

- **大阪府内の住民基本台帳から無作為に18歳以上の対象者18,000名を抽出し、郵送にて自記式アンケート調査票を送付**
(実施主体) 大阪府こころの健康総合センター
(調査期間) 令和5年10月1日から10月31日まで
(回答者数) 6,639名 ※回収率: 36.9%
(有効票) 6,616票 ※回収率: 36.8%

<調査②> 「ギャンブル障害およびギャンブル関連問題の実態調査」の概要

- **全国住民調査(調査A)、自助グループ等利用者の実態調査(調査B)、相談機関の実態調査(調査C)の3調査で構成**
(実施主体) 独立行政法人国立病院機構 久里浜医療センター
(調査期間) 令和2年10月22日から12月16日まで
 - 調査A: 全国の住民基本台帳から無作為に18歳以上75歳未満の日本国籍を有する者17,955名(回答者: 8,469名、うち有効票: 8,223票)。郵送・自記式アンケート調査。
 - 調査B: 当事者向けと当事者家族向けの2種類(当事者向け回答: 377通、当事者家族向け回答: 643通)。郵送またはWeb・自記式アンケート調査。
 - 調査C: 弁護士会、消費生活センター、児童相談所、保健センターを対象(回答数: 166通)。Web・自記式アンケート調査。

<調査③> 「ギャンブル等の問題でお困りの方(ご本人)の状況についてのアンケート調査」の概要

- **ギャンブル等の問題で相談機関・医療機関において相談・診療等の支援を受けた本人を対象に実施**
(実施主体) 大阪府こころの健康総合センター
(調査期間) 令和元年8月1日から12月31日まで
(相談機関) 53か所
大阪府こころの健康総合センター、大阪市こころの健康センター、堺市こころの健康センター、大阪府保健所、中核市保健所・保健センター、
大阪市の区保健福祉センター、堺市の保健センター
(医療機関) 4か所 ※令和元年8月1日時点でのギャンブル等依存症の専門医療機関
(配布者数) 257人
(回答者数) 75人 ※回収率: 29.2%

Ⅲ その他依存症の状況

(1) アルコール

- 国の調査によると、全国^{※1}のアルコール依存症が疑われる人^{※2}（AUDIT 15点以上）の割合は2.9%と推計され、この結果を本府の成人人口に当てはめると約22万人と推計される。
- また同調査では、全国^{※3}のアルコール依存症を有する人の割合は0.2%と推計され、本府の成人人口に当てはめると、約2万人と推計される。（図表9）

図表9 アルコール依存症が疑われる人等の推計値

割合		参考推計値
アルコール依存症が疑われる人	⇒ 2.9%	約22万人
アルコール依存症を有する人	⇒ 0.2%	約2万人

【出典】平成30年「アルコール依存症の実態把握、地域連携による早期介入・回復プログラムに関する研究」
(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)

※1 アルコール依存症が疑われる人

- アルコール問題スクリーニングテスト（AUDIT）で15点以上に該当すると推計される人（直近1年間）

※2 AUDIT(Alcohol Use Disorders Identification Test)

- WHOが問題飲酒を早期に発見する目的で作成したアルコール問題のスクリーニングテスト。10の質問から構成される（40点満点）。大阪府が作成した「アルコール問題のある人への簡易介入マニュアル」（平成30年度作成）では、0～7点を「危険の少ない飲酒群」、8～14点を「危険な飲酒群」、15点以上を「アルコール問題の介入が必要な群」としている。

※3 アルコール依存症を有する人

- WHOが定めた国際診断基準ICD-10に該当すると推計される人（直近1年間）

Ⅲ その他依存症の状況

(2) 薬物

- 国の調査によれば、生涯で1度でも薬物（大麻、シンナー、覚醒剤、MDMA、コカイン、ヘロイン、危険ドラッグ、LSDのうち何らかの薬物）の経験を使用した国民（15歳から64歳が対象）の割合は3.4%で、これを大阪府の同年齢帯にあてはめると、約18万人と推計（図表10）
- また、同じ調査では、市販薬（乱用）に関して、過去1年経験率は0.75%、推計値で約65万人とされ（図表11）、市販薬を主たる薬物とする依存症患者が急増（2012年から2020年にかけて6倍に増加）しているという報告もある（図表12）

図表10 薬物使用の生涯推計値

割合	参考推計値
生涯で薬物を使用した人の割合 ⇒ 3.4%	約18万人※

図表11 薬物等の生涯使用経験率・過去1年使用経験率

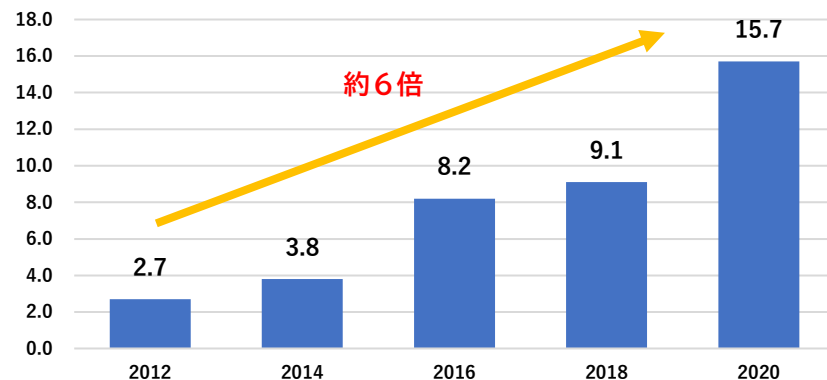
種類	生涯使用 経験率	過去1年使用 (乱用)経験率	左記推計値
大麻	1.50%	0.23%	197,961
有機溶剤	1.20%	0.10%	83,653
覚せい剤	0.50%	0.12%	105,986
MDMA	0.50%	0.10%	79,514
危険ドラッグ	0.30%	0.14%	122,750
市販薬（乱用）	（調査なし）	0.75%	653,774

【図表10及び11出典】

薬物乱用・依存状況の実態把握のための全国調査と近年の動向を踏まえた大麻等の乱用に関する研究 令和5年度統括・分担研究報告書
 研究代表者：国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 嶋根 卓也
 （令和5年度厚生労働行政推進調査事業費補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業）

図表12 市販薬を主たる薬物とする依存症患者数

※対象者：全国の精神科医療施設を受診する薬物関連精神障害患者



【出典】わが国における市販薬乱用の実態と課題 「助けて」が言えない子どもたち 嶋根卓也（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所）
 「全国の精神科医療施設における薬物関連精神疾患の実態調査」
 （令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究）

IV 依存症治療拠点機関、専門医療機関一覧

➤ 依存症に対応することのできる医療機関の確保を図るため、厚生労働省において、アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症に関する治療を行う専門医療機関（以下「依存症専門医療機関」）及び治療拠点となる医療機関（以下「依存症治療拠点機関」）に関する選定基準を定めており、それに基づき、大阪府・大阪市・堺市において各医療機関を選定。

① 依存症治療拠点機関

地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪精神医療センター

② 依存症専門医療機関（令和6年8月1日時点）

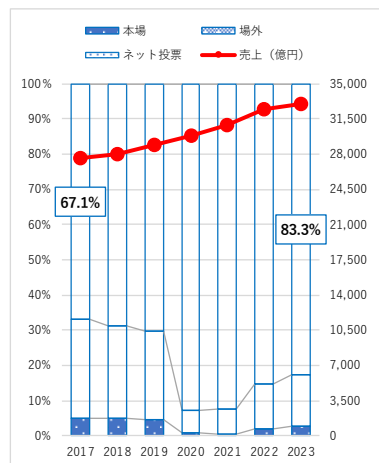
所管	医療機関名	アルコール健康障害	薬物依存症	ギャンブル等依存症	所在地
大阪府	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪精神医療センター	○	○	○	枚方市
	医療法人和気会 新生会病院	○			和泉市
	一般財団法人成研会 結のぞみ病院	○	○	○	富田林市
	医療法人聖和錦秀会 阪和いずみ病院	○			和泉市
	医療法人東布施野田クリニック	○	○	○	東大阪市
	医療法人利田会 久米田病院	○	○		岸和田市
	特定医療法人大阪精神医学研究所 新阿武山病院	○			高槻市
	特定医療法人大阪精神医学研究所 新阿武山クリニック	○		○	高槻市
	医療法人微風会 浜寺病院	○			高石市
	医療法人孟仁会 東大阪山路病院	○			東大阪市
	医療法人長尾会 ねや川サナトリウム			○	寝屋川市
大阪市	医療法人藤井クリニック	○	○	○	大阪市都島区
	医療法人小谷会 小谷クリニック	○			大阪市阿倍野区
	とじまクリニック	○		○	大阪市淀川区
	医療法人孟仁会 悲田院クリニック	○			大阪市天王寺区
堺市	医療法人以和貴会 金岡中央病院	○			堺市北区
合計	16 医療機関	15 医療機関	5 医療機関	7 医療機関	

参考：公営ギャンブル等におけるインターネット投票比率

▶ 新型コロナウイルスの流行により、本場への入場が制限され、対面が忌避されるなどの影響があった2020年を境に、公営競技を中心に売上に占めるインターネット販売の割合が増加。宝くじを除き、売上の約80%がインターネット販売によるものとなっている（図表9）。

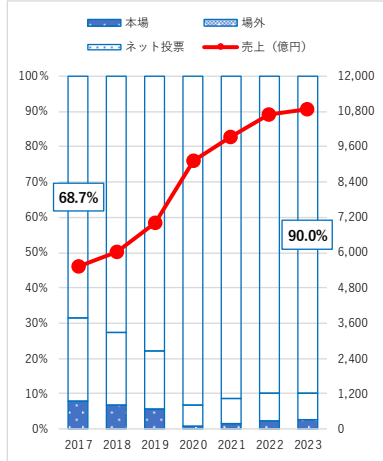
図表9 公営ギャンブル等の売上に占める販路比率

中央競馬【ネット会員：506万人（2020年）】



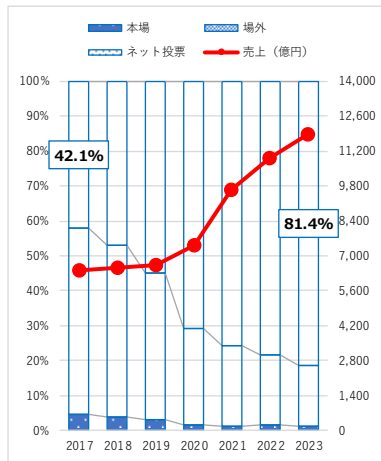
※事業年度：1～12月

地方競馬【ネット会員：263万人（2020年）】

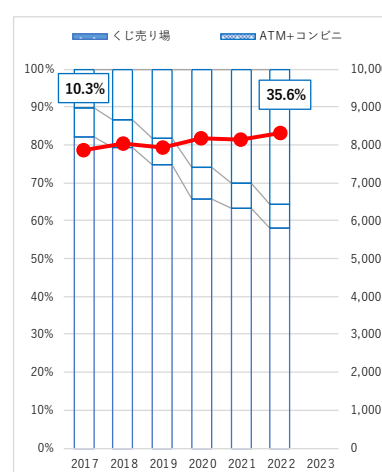


※事業年度：4～3月

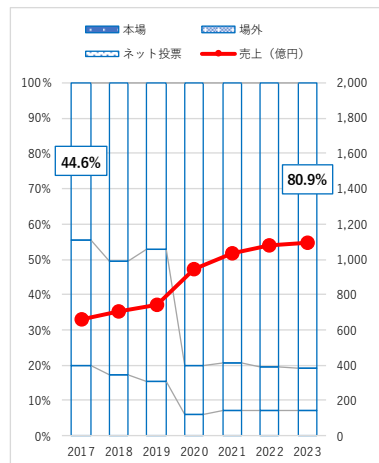
競輪【ネット会員：185万人（2020年）】



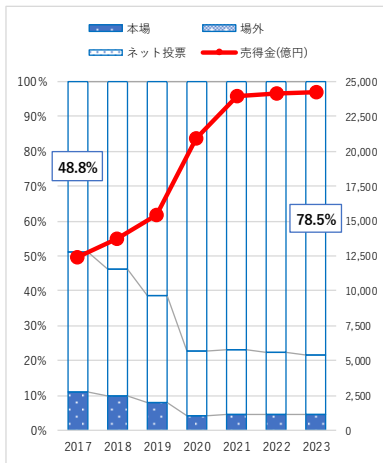
宝くじ【ネット会員：210万人（2020年）】



オートレース【ネット会員：47万人（2020年）】

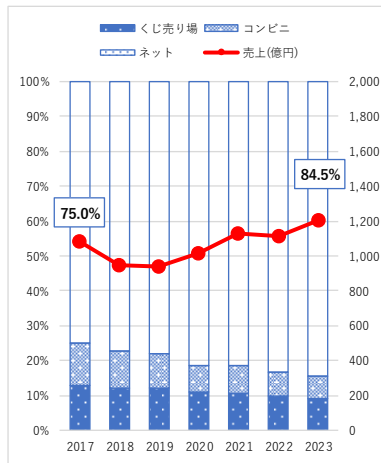


モーターボート【ネット会員：117万人（2020年）】

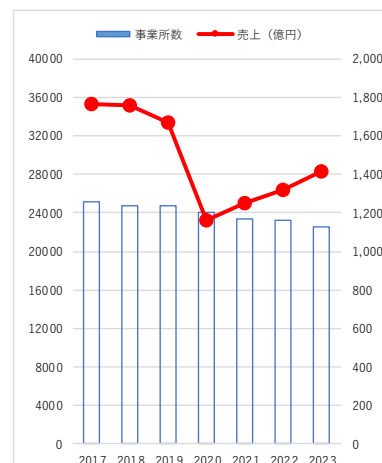


※ネット投票：インターネット投票、電話投票、スマホ投票の合計

スポーツ振興くじ【ネット会員：202万人（2020年）】



参考：パチンコ<左目盛：売上、右目盛：パチンコホール数>



【出典】公営競技等を所管する省庁等の公表資料に基づく

※グラフ左目盛：販売比率 グラフ右目盛：売上額（販売額）

【注】宝くじ（2023年）は、…令和6年6月末時点で、未公表